

住民投票許すな！2・7決起集会

再度の住民投票に道理なし

山中智子 日本共産党大阪市議団幹事長の報告(大要)

明るい民主大阪府政をつくる会と大阪市をよくする会が7日開いた「住民投票許すな！2・7決起集会」では日本共産党大阪市議団議員団の山中智子幹事長が、大阪市廃止・分割をめぐる議論の状況や情勢について報告しました。その大要を紹介します。



報告する山中氏

員増による毎年のランニングコスト(運営費用)が増えます。

分権の流れに逆行の特別区

地方自治は、大阪市なら大阪市という基礎自治体があり、自分たちで決めることは自分たちで決めるのが当たり前。都道府県の権限や財源を、なるべく身近な市町村に下ろしていくのが、いまの地方分権の流れです。

無理を重ねて市民を愚弄し

「特別区」の区割り案を絞り込もうとまでしていることができません。

今回の「特別区」素案は、何のメリットも見せられない。初期費用がかかり、職が否決されれば、その

「特別区」は、府と「特別区」との間で「仕事見合い」でお金を分けるので、「特別区」では財源不足は生じないと言いますが、そんなことはありません。

大阪市の存続し、無駄な巨大開発などを行わず、ちゃんと市政運営をしていけば、橋下市長時代の「市政改革プラン」で削減した施策などを取り戻しながら、市民の暮らしを守る展望があります。不毛な制度いじりに終止符を打ち、その道を進める大阪市政に切り替えたいと思います。

記者メモ

○…大阪市を廃止して「特別区」に分割する「大阪都」構想と、大阪市を残したまま8区に再編する「総合区」のそれぞれについて、府と大阪府は「経済効果」を試算する民間事業者を公募して

日の定例会見で、試算の作成時期や委託金額などを検討して再公募を実施する考えを表明しています。

○…「経済効果」の試算は、昨年11月の第4回法定協で、維新議員が「本当の制度改革

15年の住民投票で、そののでたらめぶりが明らかに。今回法定協に出された「特別区」素案では、そうした「再編効果」を出せない中で「応募ゼロ」です。

大阪市の存続し、無駄な巨大開発などを行わず、ちゃんと市政運営をしていけば、橋下市長時代の「市政改革プラン」で削減した施策などを取り戻しながら、市民の暮らしを守る展望があります。不毛な制度いじりに終止符を打ち、その道を進める大阪市政に切り替えたいと思います。

「都構想ありき」のでたらめぶり

「都構想ありき」で試算する民間事業者を公募していましたが、期日までに応募は1社もありませんでした。

市は、一般会計2月補正予算案に計上していた民間事業者への委託料1千万円を取り下げ、吉村洋文大阪市長は8

「都構想ありき」と言う吉村氏。「都構想ありき」の道理のなさ

「都構想ありき」の道理のなさ

大阪市の存続し、無駄な巨大開発などを行わず、ちゃんと市政運営をしていけば、橋下市長時代の「市政改革プラン」で削減した施策などを取り戻しながら、市民の暮らしを守る展望があります。不毛な制度いじりに終止符を打ち、その道を進める大阪市政に切り替えたいと思います。

施策の拡充は大阪市存続で

今回、府と大阪市の

大阪市の存続し、無駄な巨大開発などを行わず、ちゃんと市政運営をしていけば、橋下市長時代の「市政改革プラン」で削減した施策などを取り戻しながら、市民の暮らしを守る展望があります。不毛な制度いじりに終止符を打ち、その道を進める大阪市政に切り替えたいと思います。

くして頑張ります。